

## 障害者家族における高齢化に伴う生活問題

## —障害者本人・家族・職員への量的調査を通じての考察—

○ 佛教大学 田中智子 (5114)

北星学園大学短期大学部 藤原里佐 (4865)

キーワード3つ：障害者家族、高齢期、量的調査

## 1. 研究目的

現在、障害者家族の高齢化に関わる諸課題については、実践的にも研究的にも関心を集めている。そこで、本研究では、現在、A法人を利用する障害者本人・家族・職員を対象に、家族の高齢化に伴いどのような生活問題が生じ、それについてどのように考えているのかを明らかにすることをを行った。本調査で明らかにしたい点は主に以下の3点である。

- ①家族の高齢化に伴い(第一ケアラーの交代も含まれる)、家族・障害者本人はどのような不安や思いを抱いているのか、職員はどのように認識しているのかを明らかにする。
- ②家族の高齢化に伴う様々な課題(高齢化に関する認識、暮らしの場の移行、暮らしの場の移行後の家族関係など)について、家族・障害者本人・職員間の異同を明らかにする。
- ③職員が行なっている家族支援として実際にどのようなものがあるのかということをも明らかにする

## 2. 研究の視点および方法

実施期間：2019年6月1日～6月31日

実施方法：家族票は事業所経由で配布・回収を行い、職員票は各事業所の担当者(責任者やケース担当者)、本人票は自記あるいは職員による聞き取りで記入を行った。

回収率：今回の調査対象者(法人の日中事業所や生活施設の利用者)578名のうち、家族票は235名分(40.7%)、職員票は451名分(78.0%)、当事者票は311名分(53.8%)の回収ができた。同一ケースについて、家族・職員・当事者と三者がそろっているのは、129名分(22.3%)であった。

## 3. 倫理的配慮

本調査は日本社会福祉学会が定める倫理規定を順守し、研究目的、方法、個人情報の取り扱いなどについて周知したうえで、調査票へ回答を持って同意が得られたとみなした(依頼状にもその旨を記載した)。調査結果については、名前や年齢、利用している事業所名など個人が特定できる情報については匿名化を行った。本調査については、佛教大学「人を対象とする研究」倫理審査委員会の承認を得ている(2019年5月24日承認、承認番号2019-6-A)。また、本演題に関連して、報告者および共同研究者に開示すべきCOIはない。

#### 4. 研究結果

第一に、暮らしの場の移行は、家族から社会へのケアの移行とは一致しないということである。暮らしの場の移行後には日常的なケアは職員に移行するものの、医療同意や暮らしの場の選択など本人の人生に関わる意思決定や財産管理等については依然として家族が担っており、また職員も引き継ぐことが困難と考えている。一方で、職員の側も制度外のあるいは、本人の人生に関わるような重要な意思決定を担うことは負担と感じている面がある。

また、本人との面会や帰省を通じての交流も親が可能な状況であれば頻繁に行われており、離家後の障害者本人の暮らしが適当であるか、支援が行き届いているかを気にかけている。

第二に、本人の状態に関わっては、本人・家族・職員の認識が一致しているが、家族の状態についてはズレが生じているということである。本人の状況に関しては、職員も連絡帳や送迎時、必要に応じて電話等でのこまめなやり取りを心がけており、そのことは家族にとっての安心にもつながっているであろう。

一方で、家族の状態については、職員により把握はされていない。これは職員にとっては業務外と認識される面もあるだろうし、現実的に家族自身の話や悩みに耳を傾けるゆとりがないことも起因しているであろう。

第三に、職員は業務の範囲外のことも含め、家族を支えるために様々な支援を行っており、そのことは職員体制や事業所の運営等にも少なからず影響が生じている。家族の高齢化に伴い、これまで家族が担ってきた障害者本人の通院や入院の付き添い、さらには家族が入院や高齢により面会に来られなくなった場合に本人を連れてのお見舞い、冠婚葬祭の付き添い等、長時間に及びまた特定の職員の関わりが求められるような支援が増えているのであろう。障害者支援の報酬とみなされる範囲に家族への支援は含まれていない。

#### 5. 考察

本調査結果から、以下の点が課題として明らかになった。

- ①障害者家族の高齢化に伴い、暮らしの場の移行や福祉サービスの利用など、社会的なケアが介入しているが、家族は、第一ケアラーのであるというアイデンティティを脱することはできない状況である。その背景として、ライフサイクルの進行とともに、緩やかにケア役割を移行することができていないこと、現状の福祉現場における体制の不十分さにより、家族の不安を払拭することができないことなどが考えられる。
- ②家族が、第一ケアラーアイデンティティを維持することにより、家族自身への社会的介入は遅れがちである。
- ③職員は業務外と思われることも含め、多様な家族支援を行っている。現状では、その多くが職員のボランティアによるもので、無償労働となっている。